

平成31年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名: 農林水産省(林野庁)

(単位: 千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算要求額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	備 考
		(B)	うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」			
3-1 林野庁(非公共) ○ 林業の成長産業化						
・林業成長産業化総合対策のうち 林業・木材産業成長産業化促進対 策	12,290,335	14,733,885	14,733,885	2,443,550	119.9%	意欲と能力のある経営体を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、出荷ロットの大規模化、資源の高度利用を図る施業、路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等、川上から川下までの取組を総合的に推進。
・林業成長産業化総合対策のうち スマート林業構築推進事業	229,850	239,850	239,850	10,000	104.4%	森林施業の効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産等を可能にする「スマート林業」を実現するため、ICT等の活用による先進的な取組や、その普及展開を推進。
・林業成長産業化総合対策のうち 現場技能者キャリアアップ・林業労 働安全対策	405,066	451,154	451,154	46,088	111.4%	効率的かつ効果的な木材生産を実現するため、林業の現場を管理する班長クラスの責任者の育成や林業労働安全の取組等を支援。
・森林・山村多面的機能発揮対策	1,500,621	1,501,000	-	379	100.0%	森林の多面的機能の発揮を図るとともに山村地域のコミュニティを維持・活性化させるため、地域住民等による森林の保安全管理活動等の取組を支援。
・「緑の人づくり」総合支援対策	4,861,626	5,347,788	5,347,788	486,162	110.0%	適切な森林整備及び国産材の安定供給を図るため、「緑の雇用」事業を通じた新規就業者の確保・育成に加え、森林・林業に関する専門的かつ高度な知識・技術を有する技能者・技術者の育成を支援。

平成31年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名: 農林水産省(林野庁)

(単位: 千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算要求額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	備 考
		(B)	うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」			
3-1 林野庁(非公共) ○ 林業の成長産業化 ・シカによる森林被害緊急対策事業	165,535	173,811	173,811	8,276	105.0%	シカによる森林被害が深刻な地域等で、林業関係者が主体となった広域かつ計画的な捕獲等の取組をモデル的に実施するとともに、シカ被害対策の普及を加速化するためのマニュアルの整備等、シカ被害対策を広域連携しつつ企画・立案、指導できる人材育成等を実施する。
・山村活性化支援交付金 (再掲)	780,000	800,000	800,000	20,000	102.6%	山村の活性化を図るため、山村の特色ある地域資源の活用等を通じた所得・雇用の増大を図る取組を支援。
3-2 林野庁(公共) ○ 農林水産業の基盤整備 ・森林整備事業	120,313,000	146,782,000	38,539,000	26,469,000	122.0%	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、新たな森林管理システムが導入される地域を中心に、間伐や路網整備、再造林等を推進。また、台風等の気象害を受けた被害森林や奥地水源林の整備等を推進。 (振興山村等一部の条件不利地域については、一部事業メニューで補助率の嵩上げ等。)
・治山事業	59,736,000	72,878,000	18,915,000	13,142,000	122.0%	集中豪雨等により発生した荒廃山地等の復旧整備、津波に強い海岸防災林の整備を通じ、地域の安全・安心を確保。
・農山漁村地域整備交付金 (再掲)	91,650,000	109,980,000	27,495,000	18,330,000	120.0%	地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援。

注1) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないものについては、全国分を一括計上している。